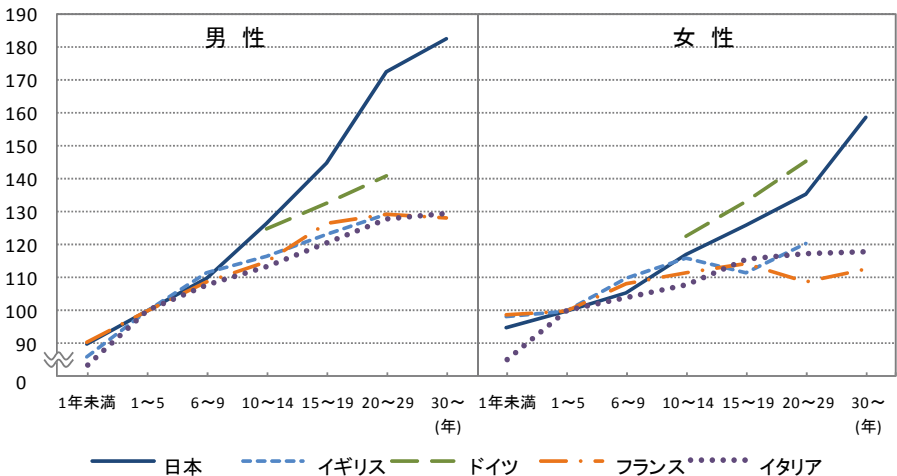


5 賃金・労働費用

5-4 勤続年数別賃金格差（製造業、2006年）

（勤続年数1～5年=100）



▶ グラフの具体的な数値及び資料出所については、「第5-13表 勤続年数別賃金格差（製造業、2006年）」（p.183）を参照。

（注）日本の勤続年数は、1～5年が1～4年、6～9年が5～9年に相当する。

上のグラフは日本、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアについて、勤続年数1～5年（日本については1～4年）の賃金を100としたときの勤続年数別賃金指数（格差）を示したものである。

まず男性についてみると、日本については勤続年数が長くなるにつれ、勤続年数別賃金指数が上昇し、勤続年数20～29年までその成長スピードも増す。特に勤続年数30年以上では勤続年数1～4年の1.8倍超に達する。その他の国々については、ドイツでは勤続20～29年で約1.4倍、イギリス、フランスでは勤続年数20～29年で約1.3倍、イタリアでは勤続年数20年以上で約1.3倍となる。一方、女性の場合は、男性に比べて勤続年数間の賃金格差は概して小さくなっている（ドイツは女性の方が男性より大きくなっている）。